平成２７年度 決算状況

市町村名	岩見沢市

コード番号	０１２１０６	市町村類型	Ⅱ－１
ふりがな	いわみざわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－３
市町村名	岩見沢市		

都道府県名	北海道

人口			面積(km²)	人口密度	人口集中地区
国調	27年	84,541人	481.02	176人	－
	22年	90,145人	481.10	187人	55,775人
	増減率	△6.2%	35．10．1以降の合併状況		
住民基本台帳	27年度末	84,316人	平成18年3月27日 北村・栗沢町		
	26年度末	85,458人			

産業構造			
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	3,636人	6,894人	28,001人
	国調	9.2%	17.5%	71.1%
	17年	4,181人	7,921人	29,662人
	国調	9.8%	18.6%	69.8%

区分	指数等
基準財政需要額	20,509,026
基準財政収入額	7,962,300
標準財政規模	24,954,085
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(1,450,659)

指定団体等の状況	
○豪雪	○過疎
再建	山村
不交付	新産
低開発	広域
	○旧産炭

区分	平成26年度	平成27年度
1歳入総額A	千円 53,274,960	千円 47,478,308
2歳出総額B	52,754,537	46,869,341
3歳入歳出差引額C A－B	520,423	608,967
4翌年度へ繰り越すべき財源D	44,895	1,401
5実質収支E C－D	475,528	607,566
6単年度収支F	△73,713	132,038
7積立金G	277,994	239,942
8繰上償還金H	0	0
9積立金取崩し額I	0	0
10実質単年度収支J F+G+H−I	204,281	371,980

各種財政指標	
財政力指数(単年度)	0.388
財政力指数(3カ年平均)	0.379
実質収支比率	2.4%
公債費負担比率	15.5%
健全化指標 実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率(3カ年)	6.8%
将来負担比率	43.0%
地方債現在高	54,928,712
積立金現在高 財政調整基金	6,202,812
減債基金	1,048,089
その他特定目的基金	8,434,619
計	15,685,520
土地開発基金	1,824,597
その他定額運用基金	0
備荒資金組合納付金	917,741
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	20,147,643

事務の共同処理の状況
議員災害
退職手当
基金管理
青少年補導
交通災害
結核予防
看護学院
し尿処理
ごみ処理
大規模草地
○消防事務
消防災害
小中学校
学校給食
○教職員研修
○後期高齢者

国民健康保険事業会計の状況	
収支	△375,966 千円
普通会計からの繰入金	1,110,000 千円
加入世帯数(27.3.31)	12,834 世帯
被保険者数(27.3.31)	20,721 人
一世帯当り保険料調定額	148,383 円
被保険者一人当り保険料調定額	91,163 円
被保険者一人当り保険給付費	328,073 円

一般職員等 区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B／A
一般職員	482人	152,629千円	316,658円
うち単純労務職	20人	6,748千円	337,400円
教育公務員	52人	19,991千円	384,442円
消防職員			
臨時職員			
合計	534人	172,620千円	323,258円

特別職等 区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円
教育長	1人	H23.10.1	550,000円
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円
議会議員	20人	H10.4.1	384,000円

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額	職員数
上水道事業	有	277,760	147,000	19人
病院事業	有	274	900,000	528人
下水道事業	有	403,282	973,741	7人
市場事業	無	604	26,800	
と畜場事業	無	5,362	38,500	
宅地造成事業	無	△177,020	5,208	
下水道(農集)事業	無	814	35,500	2人
国民健康保険事業	無	△375,966	1,110,000	7人
後期高齢者医療事業	無	277	1,374,033	1人
介護保険事業(保険事業勘定)	無	260,852	1,037,284	19人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	8,458	0	
合計		404,697	5,648,066	583人

歳入 区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	8,346,862	17.6	7,841,575	32.8
地方譲与税	483,870	1.0	483,870	2.0
利子割交付金	14,056	0.0	14,056	0.1
配当割交付金	28,029	0.1	28,029	0.1
株式等交付金	23,309	0.0	23,309	0.1
地方消費税交付金	1,731,214	3.6	1,731,214	7.3
ゴルフ場交付金	15,621	0.0	15,621	0.1
特地消費交付金		0.0		
軽油・自動車取得税交付金	71,850	0.2	71,850	0.3
地方特例交付金	28,485	0.1	28,485	0.1
地方交付税	15,288,997	32.2	13,570,514	56.8
内訳 普通交付税	13,570,514	28.6	13,570,514	56.8
特別交付税	1,718,483	3.6		
小計	26,032,293	54.8	23,808,523	99.7
交通安全交付金	11,741	0.0	11,741	0.0
分担金・負担金	701,143	1.5		
使用料	648,555	1.4	18,127	0.1
手数料	352,068	0.7		
国庫支出金	7,131,013	15.0		
国有提供交付金	502	0.0	502	0.0
都道府県支出金	3,365,431	7.1		
財産収入	299,122	0.6	55,923	0.2
寄附金	24,450	0.1		
繰入金	34,303	0.1		
繰越金	520,423	1.1		
諸収入	3,670,364	7.7	139	0.0
地方債	4,686,900	9.9		
合計	47,478,308	100.0	23,894,955	100.0

性質別歳出 区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率
人件費	5,381,075	11.5	4,889,429	4,857,397	19.2
うち職員給	3,194,473	6.8	2,929,678		
扶助費	9,282,751	19.8	2,574,105	2,574,105	10.1
公債費	4,569,722	9.7	4,406,048	4,406,048	17.4
内訳 元利償還金	4,568,133	9.7	4,404,459	4,404,459	17.4
一時借入金利子	1,589	0.0	1,589	1,589	0.0
小計(義務的経費)	19,233,548	41.0	11,869,582	11,837,550	46.7
物件費	6,121,840	13.1	4,793,230	4,045,618	16.0
維持補修費	2,012,996	4.3	1,715,547	1,679,445	6.6
補助費等	5,667,002	12.1	4,367,671	3,414,628	13.5
うち一部事務組合	1,237,088	2.6	1,147,088	1,093,922	4.3
積立金	281,123	0.6	247,088		
投資・出資、貸付金	3,504,110	7.5	23,500		
繰出金	3,823,230	8.1	3,093,093	2,436,659	9.6
前年度繰上充用金					
小計(経常的経費)	40,643,849	86.7	26,109,711	23,413,900	92.4
投資的経費	6,225,492	13.3	1,793,608		
うち人件費	74,439	0.2	44,679		
内訳 普通建設事業費	6,225,492	13.3	1,793,608		
内訳 補助事業費	2,350,635	5.0	222,495		
内訳 単独事業費	3,832,711	8.2	1,570,555		
国直轄事業負担金					
県営事業負担金	42,146	0.1	558		
その他					
災害復旧事業費					
失業対策事業費					
合計	46,869,341	100.0	27,903,319		

減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率 98.0

減収補てん債 0千円
臨時財政対策債 1,450,600千円

歳入税等総額 28,512,286千円

市町村税 区分		決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額
市町村民税	個人分	3,204,560	38.4	△1.2	3,557,528	
	法人分	609,970	7.3	△14.3	573,013	114,926
固定資産税		3,130,358	37.5	△1.3	3,049,457	
軽自動車税		151,877	1.8	1.5	151,124	
市町村たばこ税		732,927	8.8	△3.7	728,568	
鉱産税			0.0			
特別土地保有税			0.0			
法定外普通税			0.0			
目的税		517,170	6.2	△2.4		
内訳 入湯税		11,883	0.1	3.2		
事業所税			0.0			
都市計画税		505,287	6.1	△2.6		
水利地益税			0.0			
宅地開発税			0.0			
旧法による税			0.0			
合計		8,346,862	100.0	△2.6	8,059,690	114,926

目的別歳出 区分	決算額	構成比	税等
議会費	293,687	0.6	293,687
総務費	4,216,627	9.0	3,438,593
民生費	14,925,976	31.8	6,707,636
衛生費	3,460,414	7.4	2,753,661
労働費	30,047	0.1	22,579
農林水産業費	1,931,700	4.1	812,072
商工費	2,641,297	5.6	822,249
土木費	8,995,021	19.2	4,330,410
消防費	1,341,633	2.9	1,170,833
教育費	4,318,075	9.2	3,000,409
災害復旧費			
公債費	4,569,722	9.8	4,406,048
諸支出金	145,142	0.3	145,142
前年度繰上充用金			
特別区財政調整納付金			
合計	46,869,341	100.0	27,903,319

適用税率の状況(本年度末現在)

市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	均等割(千円)	1号法人	60	6号法人 480
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号法人	144	7号法人 492
					3号法人	156	8号法人 2,100
					4号法人	180	9号法人 3,600
固定資産税		1.4/100			5号法人	192	
都市計画税		0.3/100		法人税割	12.1/100		

市町村税等の徴収率の状況

区分		現年度	滞納繰越	合計
市町村税		98.7%	24.4%	93.4%
内訳	市町村民税	98.5%	32.7%	94.0%
	固定資産税	98.7%	18.0%	91.4%
	その他	99.4%	19.0%	96.1%
国民健康保険料		92.8%	16.8%	79.6%